

宇治市総合教育会議議事録

日 時 平成31年1月29日(火) 午後3時30分 開議

場 所 市役所7階 特別会議室

次 第

【1】 開会

【2】 市長あいさつ

【3】 「学力向上の基盤となる情報活用能力の育成と学校経営の安定」

プログラミング教育について

～正解を選ぶよりも正解を創り出す人づくり～

【説明&デモンストレーション】

・なぜ小学校でプログラミングを学ぶのか

・2020年度新学習指導要領本格実施に先駆けた Pepper の導入

【質疑応答】

学校支援チーム会議について

～児童生徒の学力向上に集中できるような環境づくり～

【説明】

・活動状況

・成果と課題

【質疑応答】

意見交換

【4】 閉会

出 席 者

宇 治 市 長 山 本 正

宇治市教育委員会

教 育 長 岸 本 文 子

教育長職務代理者 加 賀 爪 毅

委 員 金 丸 公 一

委 員 中 筋 斉 子

委 員 小 山 栄 子

宇治市教育委員会事務局

部 長 伊 賀 和 彦

参事(生涯学習課長兼生涯学習センター所長) 藤 原 千 鶴

副 部 長 山 本 美 絵

教育支援センター長 市 橋 公 也

教育総務課長	栗田益典	学校教育課長	吉田秀平
一貫教育課長	金久洋	教育支援課長	福山誠一
教育支援課副課長	林口泰之	教育総務課企画庶務係長	加藤冬子
教育総務課主事	奥田峻也		

開 会 (午後3時30分)

【1】開会

【2】市長あいさつ

<市長>

今年度の総合教育会議は、「学力向上の基盤となる情報活用能力の育成と学校経営の安定」をテーマに進めていく。

1点目は「正解を選ぶよりも正解を創り出す人づくり」に繋がるプログラミング教育について、2点目は「児童生徒の学力向上に集中できるような環境づくり」に繋がる学校支援チーム会議について、教育委員会事務局からの説明、それに係る質疑応答、さらには意見交換を行っていきたいと考えている。

【3】日程

プログラミング教育について

～正解を選ぶよりも正解を創り出す人づくり～

<事務局>

宇治市教育委員会では、児童生徒の学力向上のため、ラーニングコーディネーターを活用し、これまで培ってきた組織を活用した新たな学力向上対策の推進、学習の基盤となる資質・能力の向上を行っていくことを考えている。学習の基盤となる資質・能力には、言語能力の育成、問題発見・解決能力の育成、情報活用能力の育成がある。

言語能力の育成については、ことばの力を付ける取り組みなどを行っており、その成果を今後の学校司書の活動に活かしていくことを考えている。次に、問題発見・解決能力の育成については、宇治学による探究的な学習などにより、自ら調べ学ぶ力の育成に努めている。

さらに情報活用能力の育成については、プログラミング教育の推進に努めたいと考えている。

プログラミング教育とは、新学習指導要領の中で、情報活用能力を学習の基盤となる資質・能力と位置づけ、充実していくものとされており、小学校ではコンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動が必修となる。

小学校段階におけるプログラミング教育で求められるものは、コンピュータに意図した処理を行うように指示する体験をさせながら、プログラミング的思考などの育成をするものとされている。キーワードとなるプログラミング的思考とは、意図する一連の活動を実

現するために、どのような動きの組み合わせが必要で、一つ一つの動きに対応した記号を、どのように組み合わせたらいいのかを論理的に考えていく力とされる。このことから、小学校でのプログラミング教育において重要なことは複雑なコンピュータ言語を使ってシステムを組むことや特別な技術を求めるものではなく、目標を達成するための過程を考えることだといえる。

宇治市教育委員会では、新学習指導要領でのプログラミング教育の実施に向け、指導者育成、環境整備など、様々な取り組みを行っている。

新学習指導要領では新しい時代に必要となる資質・能力として、生きて働く知識・技能の習得、未知の状況に対応できる思考力・判断力・表現力等の育成、学びを人生や社会に活かそうとする学びに向かう力・人間性等の涵養の三つの柱が示されている。

また、プログラミング教育を通じた新しい時代に必要となる資質・能力の育成として、知識・技能では、身近な生活でコンピュータが活用されていることや、問題の解決には必要な手順があることに気づくこと、思考力・判断力・表現力としては、発達の段階に即して、「プログラミング的思考」を育成すること、そして、学びに向かう力・人間性等としては、コンピュータの働きを、よりよい人生や社会づくりに活かそうとする態度を涵養することが求められる。これらの育成のために学校現場にどのような学習教材を取り入れて、どのような方法で行うのか具体的な方法を模索しているところである。

今回、宇治市とソフトバンク株式会社との包括連携協定で、Pepper の社会貢献プログラムのプログラミング教育に関する内容を知ることとなり、小学校で必修化されるプログラミング教育の具体的な方法として Pepper を取り入れることを検討した結果、学校現場での研究、研修や指導における手助けを考慮し、新学習指導要領の本格実施に先駆けた導入という形で、新しい宇治を切り拓く特別枠として、市長にその実現をお願いしたところである。

Pepper の魅力としては、人型ロボットで親しみやすく、児童にとって興味関心を持ちやすいことがあげられる。また、Pepper に挨拶させてみたい、手を動かしてみたい、会話をさせてみたいなど、児童が考えたことを実践することができる。多くのプログラミング教材による学習は、先に答えを与えて、どのようにプログラミングをすればよいかのみを考える学びであるのに対し、Pepper の活用は、新学習指導要領で求められる主体的な学びに近いものと考えている。

さらに、多くの命令の言語ブロックが作成されていることから、児童はそれを適切な順番に並べることによって Pepper を動かし、会話させることが可能になる。失敗すれば、一から考えるのではなく、順番を入れ替えるなど思考の繰り返しもしやすいと考えている。先程、小学校のプログラミング教育でも説明したが、難しいコンピュータ言語や技術を求めるものでなく、プログラミング的思考という最も重要なものを身につけるのに役立つものと考えている。

また、プログラミング教育のカリキュラムがあることは、コンピュータが少し苦手な指導者にとって非常に参考になると考えている。さらに、プログラミング教育以外のアプリも色々あり、それぞれの学校での特色を活かした活用も可能になると考えている。

<ソフトバンク>

2020年度の新学習指導要領にある、「プログラミング教育を使った論理的思考力の育成」というキーワードにより、子どもたちは新しい学びに入ってきている。

ソフトバンクとしては、プログラミング的思考や論理的思考とはどういうものが調査し議論を重ねて、様々な意見を出し合った。その一つを紹介すると「目的を達成するために物事を順序立てて考えて結論を導き出し、それを計画的に実行する力」という意見であった。これは、将来プログラマーやパソコンを使う仕事に就く子どもたちだけに必要な力ではなく、他の仕事や日々の生活の中でも必要な力だと考えられ、もはや生きていくための力といって過言はない。

Pepper が世に出て今年の6月で5年となり、駅や空港、介護施設など様々な所で見られる機会が増えていると思う。今現在、2千社を超える企業に購入いただいております、子どもたちや皆様も Pepper を見かけたことや、会話をした経験があると思う。

Pepper は、未来の象徴のようなロボットなので、是非、子どもたちにはこれを使用し学んでもらいたいと願う。

昨年度から学校に導入し始めて、300校を超え、2千台の Pepper が活躍しており、約9万人以上の子どもたちが学んでいる。授業も1万回を超える回数になっている。

プログラミング教育の教材は、世の中に様々な形式があるが、その中でロボットである Pepper を使用したプログラミング教育の利点を簡単に述べると、岡山県新見市の校長先生が話された「人型であることで抵抗なく受け入れ、動いて話すため感情移入が起こる。自分の想いを伝える上で、相手に対し段取りを踏むことが論理的に考えられる」という内容が印象的で利点を表していると思う。

実際、宇治市の学校に Pepper を導入していただいたら、まず、宇治市の課題を探し、解決策を導き出すために Pepper を使えばどんなことができるのか、頭の中でシナリオを考えていただきたい。そこで初めてプログラミングの作業を開始し、自分の思い描いた動作をさせるために試行錯誤を重ね、その過程を経た後に発表の場を設けプレゼンテーション能力を養っていただきたい。

そして、自分が作成したプログラムで、世の中の問題を解決することができたという実体験を、子どもたちに是非味わっていただきたい。

ロボットには、三つの大きい特徴があると言われている。一つ目に、人は五感で感じるができるが、ロボットはセンサーで感じ、Pepper にもたくさんセンサーが付いている。二つ目に、人は脳で考えるが、ロボットはCPUで考える。三つ目に、考え方を踏まえて人は体を動かし言葉を発するが、ロボットはモーターを動かし音を出す。この入力であるセンサーの働きと、出力であるモーターの動きをプログラムで制御し、自分が考え実践したいことを制御するプログラムを作成する。その中で、論理的な思考力を養っていただきたいと思う。その中に主体的・対話的で深い学びがあり、どの観点からも効果は十分に高く、考える癖が自然と培っていくと思う。

本日のデモンストレーションのためにプログラムを作成してきたが、私にとっての課題は、皆様にどうしたら Pepper について上手に伝え興味を持ってもらえるのかであり、私なりの課題解決策として考えたのが、Pepper による挨拶や宇治の紹介であった。実際に、プ

プログラムを作成するにあたっては、コンピュータで難しい処理をするのではなく、スクラッチを改良したロボブロックという Pepper 専用のプログラミングを準備し、左にあるブロックを並べたり並べ替えたり、組み合わせなどを行うことで、様々なプログラムが作成できる。作成したプログラムは、パソコンやタブレットの中で確認することができ、最終的に Pepper 本体へプログラムを送り、動かすことができる。

Pepper を学校に取り入れプログラミング教育をする以外に、挨拶や英語教育での使用やラジオ体操など学校で使用できるアプリをたくさん準備しているので、授業以外の様々な取り組みに活用し、ロボットと触れ合っていただきたい。

Pepper とツールを合わせて、先生方が各教科のプログラミングをどのように反映・導入していくのが、大きな課題の一つだと思う。弊社が考案した教師用仕様書で、先生方の授業作りのヒントになるようなものを提供したいと考えている。そして、子どもたちが使うワークシートや先生方が作成される学習指導案についても、弊社が学んできたことや考えたことを提供したいと思っており、それを一つのアイデアと捉え、新しい授業を推進されることを願う。

宇治市の子どもたちと、一緒に勉強ができることを楽しみにしている。

<事務局>

Pepper の役割は、プログラミング教育の育成が主であるが、その他の役割として、アルファベットの学習や絵本を英語で読み聞かせること、ロボドリルでの演習や復習、九九のレッスン、ラジオ体操やリズム体操など、さらには、学校のあいさつ運動や参観日の校内案内でも活躍することができる機能を持っている。

Pepper を活用することにより、本市のプログラミング教育の更なる充実と、様々なアプリによる教育的な効果が期待できると思う。

<委員>

Pepper という名前の由来は何ですか。

<ソフトバンク>

勉強不足のため宿題とし、後日報告する。

<委員>

新見市では、全ての学校に導入されているが、宇治市も同様に配置をするのか。

<事務局>

1校1台という形で、市長にお願いしている。

<委員>

各学校で、様々な情報に接する中、情報の処理上の漏えいなどの対策について何かあるのか。

<ソフトバンク>

クラウド上で他から入れないようにしており、パスワード設定で鍵を掛けているため、他の学校から侵入することはできない仕組みになっている。また、Pepper に情報が残る機能はない。

<委員>

Pepper は、電気で作動されていると思うが、バッテリーや充電で何時間稼働することができるのか。

<ソフトバンク>

家庭用電源により一晩の充電で丸1日使用可能となっており、長ければ2、3日使用可能なこともある。

<市長>

プログラミング教育における到達点や進捗状況などはどのように図っているのか。

<ソフトバンク>

それは難しいポイントだと思うが、Pepper を活用したことで、どれくらい論理的な思考力が伸びたかを具体的に表すため、Pepper を活用している学校でテストを実施している。このテストについては、大学の先生と共同で作成している。

到達点については、各教科の先生方の授業を通して、子どもたちの論理的な思考力の伸び率について図っていきたいと思っており、結果についてはまだ出ていない。

<市長>

われわれの課題である習熟度や子どもたちの知恵を出す力について、AI で分析する方法が片側にあると思うが、この両方をソフトバンク社の技能を持って考慮しているのか。

<ソフトバンク>

物とインターネットを繋ぐ IOT があり、Pepper に小さな IOT の仕組みを付加し、その連携させた学びも一緒に実施させることを、弊社は、先週発表したところである。この先についてはまだ具体的になってはいないが、AI と機能や、より新しい物を組み合わせた学びについて考案し続け、今後の拡大・発展を期待していただきたいと思う。

<市長>

宇治市としても全力を挙げて学校現場で Pepper などを活用し、プログラミング教育が進むようにしていきたいと思う。その時は協力を願いたい。

学校支援チーム会議について

～児童生徒の学力向上に集中できるような環境づくり～

<事務局>

学校支援チームのねらいについて、現在、全国的にいじめをはじめとする問題行動や不登校、保護者対応など、学校現場は大変厳しい状況にあり、本市は、平成26年度から学校教育指導主事による学校訪問や相談対応等、日常的な支援に加え、専門家を交えた「宇治市学校支援チーム」を設置し、学校だけでは解決困難な事例や解決に時間を要する問題について、専門的見地からの指導助言により、早期解決に向けた学校支援の取り組みを進めている。

学校支援チーム会議を開催するまでの手順として、学校が解決困難な事象をかかえ、学校支援チーム会議にかけたほうが良いと校長が判断したときに、教育支援課に連絡が入る。その前の段階で、学校教育指導主事が学校訪問をし、指導助言をする。次に、学校支援チームにあげる案件としてふさわしいかどうかを協議し、課内で判断をする。会議案件としない場合は、学校教育指導主事やスクールソーシャルワーカー（以下「SSW」という）による学校への指導助言となるが、相談案件と判断した時点で、学校へは相談資料の提出を求める。ただし、会議開催まで時間がない場合は、相談内容に応じた委員を学校へ派遣したり、訪問したりすることも検討する。

学校支援チーム会議のメンバーは、宇治警察署生活安全課少年係、弁護士、社会福祉士、臨床心理士、精神科医、宇治児童相談所、そして教育支援課課長と学校教育指導主事が委員として参加し、事務局としては教育支援課学校支援係が担当している。学校側は原則、管理職（校長・教頭）と関係教職員となっており、主に生徒指導主任や学年主任、担任、養護教諭、特別支援教育担当者などから必要に応じて学校側で決めて参加している。また、会議時間はおよそ2時間である。

学校支援チーム会議等の活動状況としては、学校支援係には現在、学校教育指導主事が3名、平成29年度は学校訪問は488回、教育支援課に寄せられた相談件数は593回、小中学校校内研修会への講師としての派遣は10回、こども福祉課こども家庭相談担当による虐待ケース会議への参加は48回であった。さらに顧問弁護士への法律相談は16件であった。

さて、学校支援チーム会議の開催状況と相談内容について、平成26年度から平成29年度までの43回の内訳をA～Hに分類した。それぞれどのような相談案件があったのか、簡単に説明をする。

まず、Aの反社会的問題事象について、事例としては、授業妨害やエスケープ、教師反抗、暴力行為、校外での喫煙、飲酒等の問題行動を繰り返す生徒についての相談という事例があった。このようなケースについては、発達検査の結果を踏まえた学校対応や家庭へのアドバイス方法について、さらには児童相談所やサポートセンターとの連携を一層深めていくことなどの助言をいただいた。

次にCのいじめに関して、9件の相談事例があり、その中にはEの不登校やBの保護者対応が合わさった、CB、EBのように複合的な相談内容が多くなっている。例えば、同級生のトラブルから発展し、上級生から下級生への集団的な「いじめ」につながり保護者

が訴え、解決できるまで登校させないと保護者が訴えているという内容や、1学期末からいじめを原因として不登校傾向にある児童が、2学期から完全に不登校となっているという内容への相談などがある。このようないじめや不登校に関する事例は保護者対応と合わせて、最も多い相談案件となっている。

委員からのアドバイスとしては、保護者の要求に対してYes、Noだけで答えず、保護者の気持ちを引き出しながら要求の背景を探ること、まずは傾聴することが大切であり、聴くことで不安の解消につなげ、その上で学校としてできることを提案していくことや、担任をはじめとする教職員の関わり方、UJIふれあい教室（不登校児童生徒自立支援教室）の活用などの助言もいただいた。

また、保護者対応については、過度の要求や長時間の対応を余儀なくされているなどの相談も合わせて寄せられている。これについては、毅然とした態度で、できないことはできないと学校の基本姿勢を示すことや、保護者の要求の本質を知り対応すること、さらには子どもの今だけではなく、将来や集団の中での一人としてという視点で話をしていくなどの助言をいただいた。

次にFの虐待については、教育支援課への虐待に関する相談は児童相談所への通告増加と同様に増えている。学校支援チームへの相談案件は、育児放棄により不登校となっている例や、親御さんの精神状態が悪くなり、罵倒されたり、殴られたりし、子どもは早く家を出たいと訴えている例、さらにはネグレクト状況の児童の親が犯罪により逮捕され、その後保釈されたが、子どもの世話をしている祖父母との関係悪化から今後が心配であるという例など様々である。これについて社会福祉士である委員からは、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉が介入していくことや、精神科医からは医療につなぎ治療すること、臨床心理士である委員からは祖父母への相談体制構築のアドバイス等、それぞれの案件に応じたきめ細かい助言をいただいた。

このようにそれぞれの委員が、学校からの報告に基づき、質疑応答を行いながら、専門的な知見から助言をいただき、その後、学校の取り組みに活かしていくということを行っている。

最後に、成果としては「これまでに教員のみ視点から対応してきた解決するのが難しいケースにおいても、福祉、医療、心理、法律等の専門的な知識、知見をもとにした助言を得ることにより、的確なアセスメントやプランニングを行うことができた」「専門家からの助言を得ることにより、関係機関とも効果的な連携を図ることができた」「教員が安心して保護者対応することができるようになった」「平成28年度からは課題に応じた委員を学校に派遣し、学校支援ケース会議を開催することにより、より多くの教職員の会議への参加を可能とし、児童生徒の支援について専門家からの助言を教職員に直接伝えることができた。また、学校全体での情報共有と共通理解のもとサポート体制を作りやすくなった」「早急に対応が必要なケースについても、臨機応変に各委員と連携し、対応することができた」という意見が寄せられた。

実際に、会議後に学校が取り組みをした結果、状況の変化について、改善が見られた例として「保護者との定期的な懇談ができるようになった」「保護者との関係が修復され発達についての話題で話ができるまでになった」「紹介した関係機関でカウンセリングを受ける

ことで心の安定が図れるようになった」「次の学期から通常登校できるようになった」などの例もある。

課題としては「会議での協議や助言で参考となった指導方法の工夫や情報等について、収集・蓄積・継承・共有を進め、各学校にフィードバックする方策の検討が必要である」「学校への有効な支援を継続していく中で、学校自身の教育力をさらに向上させていく方策の検討が必要である。特に、生徒指導と学習指導の一体化という視点で、学力向上に集中できるような環境づくりが必要である」「新規採用教員をはじめとする若手教員のみならず、中堅教員についても生徒指導・保護者対応の経験不足から起こるトラブルが多発している中、人材育成についての学校支援の検討が必要である」と教育支援課としては考えている。

<委員>

学校支援チーム会議は、委員全員参加なのか。

<事務局>

委員の中には、時により都合が付かず欠席される場合があるが、概ね参加している。

<市長>

京都府下にある他市町村では、どのような取り組みを実施しているのか。

<事務局>

府内の他市町村での取り組みは耳にしておらず、本市で取り組んでいることしか明確ではない。

<教育長>

学校支援チームは、市長が他市町村に先駆け、学校現場を支える画期的な取り組みを実施された。その結果、学校現場の早期対応によって問題の複雑化を防ぐことができ、ありがたい組織・取り組みであると思う。

<市長>

教育委員会の指導主事は、今まで社会福祉士や弁護士との係わりが少なかったと思うが、どのようなアドバイスをいただいたのか。

<事務局>

先程も何点か紹介したが、教育現場にいる多くの人は福祉関係に疎く、生活支援課が家庭と連携しながら支えていることを詳しくは知らなかった。社会福祉士からは、福祉と繋がりながら子どもが過ごしやすい学校生活を送るために、どのような手立てが必要なのかを教えていただいた。また、学校がSSWと共に生活支援課へ出向き行動を起こすことで、家庭環境が改善していき子どもの生活も安定していくケースをたくさん目にする事ができた。

弁護士からは、教育現場に法律が関与する昨今、法に照らし合わせどこが問題点なのかアドバイスももらっている。例えば、個人情報扱い方や、学校側の疑問点に対する法律上の合否確認など、弁護士の助言やサポートは、学校が自信を持って教育活動に取り組むために大きな役割を担っている。

<市長>

今回の取り組みは、保護者や子どもが中心であるが、最近の働き方改革による教職員の長時間労働や仕事内容の問題について、相談などはあったのか。例えば、教職員の長時間労働を調査する中、何らかの問題が生じたケースはなかったか。

<事務局>

直接的なケースはなかったが、教職員の保護者対応による長時間労働の問題はあった。

<市長>

家族と子どものための取り組みを中心に活躍しているが、その片側には、教職員のメンタル面のケアを働き方改革に取り組まなければ、児童生徒に十分な授業は行えない。今後は、教職員に対しても学校支援チームによるサポートができることを望んでいる。

<事務局>

実際、保護者対応が長時間にわたっていることなど大きな問題については、関係機関との効果的な連携を図ることで、教職員が安心して保護者との対応ができていると思う。

<市長>

最後に、教育現場をより充実したものにするには、どのくらいの予算でどんなことをすれば実現できるのか。

<事務局>

SSWは、京都府教育委員会で配置されているが、全校配置になっておらず、宇治市教育委員会からは一人のSSWを不足している学校へ配置している。しかしながら、SSWは全校が必要としており、京都府も拡充を進めているが、依然不足しているので解消するまでの間、宇治市から予算措置を行いSSWの補充を望む。

<市長>

SSWは、京都府教育行政の制度なので、学校支援チームの問題とまた違うテーマだが、学校支援チームとしてSSWの不足が問題として挙がっているのか、学校経営として、SSWが必要であるという解釈でいいのか。

<事務局>

はい、そのとおりである。

意見交換

<委員>

来年度から新学習指導要領が本格実施されると、教科や授業数が増え、総合的な学習の時間に算数や社会科を使って学ぶことになり、「宇治学」や外国語活動である英語やプログラミング教育を全体的にリンクさせて授業を行うことが効率的であると考えられる。

「宇治学」の学習と Pepper をリンクさせて授業計画を立てれば、地域性を出せて、他の地域の特色も学べ、時間が足りない授業数の中でプログラミング教育が養われると思う。また、ソフトバンクが提供する教師用仕様書や学習指導案を最大限に活用し、教職員の負担削減と子どもたちの学力向上へ繋げていただきたい。

<市長>

この意見に反論する余地はない。

プログラミング教育の説明を聞くと、「宇治学」の目的と同じ方向性で、考える力を中心とした学びであるため、教職員と Pepper を連携することは良いことだと思う。

<委員>

今現在、プログラミング教育の内容は模索検討中だが、教職員が Pepper と関わるのは初めてであると思うので、今後どのように子どもたちに指導するのか不安な面がある。しかし、不安を解消するためには、内容を充実させ、教職員にはしっかりとした研修を受けさせ、特に情報担当の教職員は苦手意識を捨て率先して学ぶことが重要である。研修などにより知識を習得した教職員は、子どもたちに十分な授業ができると考えられる。

<事務局>

ソフトバンクと連携しながら、Pepper を有限に使用するために学校現場へは声をかけ、教職員の研修等を十分踏まえて実施したいと考えている。

<委員>

Pepper を思う存分最大限に学校で活用していただきたいと思う。プログラミング教育以外の「宇治学」やロボドリル、ラジオ体操などでも活用できるので前向きに使っていただきたい。

<事務局>

新学習指導要領などで学習内容が変わる中、Pepper を活かしたプログラミング教育以外の使い方も教職員に伝え、各学校の特色を活かした活用を行ってほしいと考えている。

<委員>

Pepper を導入した際には、様々な面で活用していただきたい。その中で、保護者や地域の方や就学前のお子さんにも Pepper に触れて知ってもらえる機会を作っていただきたい。

<教育長>

京都府で先駆け今回初めて Pepper を導入することになるため、有効に活用できるよう教育委員からいただいた意見を基に進めていきたいと思う。何よりも子どもたちが興味関心を持ち、自主的に考える力が磨けるような活用を図っていきたいと思っている。

<事務局>

Pepper をただ各学校に導入配置するだけではいけない。子どもたちの学びに有効に働くよう仕掛けることが、事務局のこれからの使命だと思う。

<委員>

学校支援チームについて、学校教育指導主事の学校訪問488回、相談件数593回と精力的に活動しているが、例えば、学校の中で担任の先生が子どもたちからのSOSに気付くための基準、報告が必要なSOS内容の基準について何かあるのか。

<事務局>

子どもに何か問題があった時、十数年前は、生徒指導部だけが集まり協議をしていたが、ここ数年は、教育支援担当、教育相談担当、養護教諭そして管理職などがチームとしてケース会議を開き、さまざまな角度から子どもを見て、今後の方針を立て行動することが一つの形になってきている。

特に、いじめ問題については、法的にも独立した組織を設置する基本方針があり、必ずそういった案件があれば、管理職はもちろん入り、対策会議を開いて今後の方針を立て行動することになっている。

<委員>

学校支援チームは、何か問題が生じた時に相談ができ、いざとなれば学校支援チーム会議が開かれ、教職員にとって心の支えであり安心に繋がっている。引退された校長先生と話す機会があり、学校支援チームのことを羨ましく思っておられた。

また、専門的な知識、知見を持った専門家と連携を図り、会議に至るまでに解決できた事柄もたくさんあると考えられる。校長先生や担任にとっては非常に心強いことだと思う。この事業について、今後も拡充の方向へ推進することを願う。

<委員>

昨今の教職員の働き方は、複雑化しており、業務に追われ疲弊している。その中に、学校支援チームという組織は、教職員の負担軽減になる他、お子さんや保護者たちの問題の早期解決にも繋がっている。

<委員>

SSWの拡充について、学校を支援しようと思えば学校や地域、家庭が一带となることが教育を進める上で重要だと思う。教育や行政の成長に繋がるというイメージがあるので、

この取り組みについて拡充することを願う。

<事務局>

教育支援課の中には、学校支援係と家庭地域支援係があり、関係団体として青少年育成協議会や少年補導委員などから心強い支援をいただいている。また、行政の支援で学校だけが救われるのではなく、家庭・地域とスクラムを組むことによって、学校・家庭・地域の連携・協働により、子どもたちが健やかに成長すると思うので、今後もこのスクラムがより強固になるようにしていきたい。

プログラミング教育については、正解を選ぶよりも正解を創り出す人づくりという副題があり、「人々に何がほしいか尋ねても、『もっと速い馬が欲しい』と答えただろう」そう語ったとされるアメリカのヘンリー・フォードが創り出したのは大衆車という新しい正解だった。この思考を子どもたちにも身につけさせてあげたいと考えている。この基盤に必要なのは、安定した生徒指導だと考えており、今後も教育委員からの意見や、市長からも必要に応じたサポートをいただきたいと願っている。

<委員>

学校現場の保護者対応などで教職員が疲弊している現状から、学校支援チームのサポートによって、教職員が職場の良さを感じられ、授業に集中し、子どもたちが学べる環境をしっかりと作っていただきたい。

<市長>

児童生徒の学力向上のため、ラーニングコーディネーターを配置・活用することで、自治学副読本の活用では問題発見・解決能力を向上、学校司書の活用では言語能力を向上、プログラミング教育の推進では前面に画期的な Pepper を導入し情報活用能力を向上することができる。プログラミング教育を推進させ、学力向上面での施策体系を充実する年にしたいと検討している。

子どもたち自ら調べ学ぶ力を育成するには、任務と役割が違う立場の先生や教育委員会、市長が全員一丸となって、子どもたちの視点に立つことだと思う。そして、形式論で学ばせるのではなく、子どもたち一人一人に対しそれぞれの任務と役割で尽力してほしいし、尽力したいと思っている。

本市6階の教育支援センターには相談コーナーがあるが、教職員や子どもたち、保護者などが相談しづらい環境と場所ではないかと常々思っている。そこで、今後は全ての人が気軽に相談できる開かれた支援センターになるよう検討をしていただきたい。

本日の総合教育会議は、「学力向上の基盤となる情報活用能力の育成と学校経営の安定」について、教育委員会事務局から説明があり、その後、意見交換を行ってきた。

全力を挙げて子どもたちのためにという視点を忘れずに、魂を入れた取り組みを実施し、現場の頑張りや行政の支援が相まってこそ、より良い教育環境が整う。子どもたちの生きる力をはぐくむ教育の充実のため、今後も教育委員会の声を踏まえ、市長としてもできる限りサポートしていく考えである。

【 4 】 閉会

閉 会 （午後 4 時 5 0 分）